

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	06	01	104690	スポーツ大会・合宿誘致推進事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	04 スポーツの振興	
	施策	03	大規模スポーツ大会の開催			
目的	交流人口の拡大を図り、スポーツに接する機会を提供するため、大規模なスポーツ大会やスポーツ合宿の誘致を図る。					
対象	はなまきスポーツコンベンションビューロー、花巻市体育協会					
意図	交流人口の拡大を図り、スポーツに接する機会を提供する。					
事業概要	スポーツ大会・合宿誘致推進事業 8,167千円 はなまきスポーツコンベンションビューロー負担金の支出 スポーツ大会・合宿誘致推進事業補助金の交付 スポーツ合宿支援事業補助金の交付					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	全国規模のスポーツ大会誘致件数	件	計画	6.00	6.00	
			実績	7.00	5.00	
2	スポーツ合宿誘致件数	件	計画	6.00	6.00	
			実績	10.00	7.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	大規模スポーツ大会・イベントの入込者数	人	目標	195,000.0	195,000.0	
			実績	133,911.0	144,933.0	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
全国大会数は減となっているが、東北大会の開催数は平成30年度より11大会増加し、入込者数は増加している。はなまきスポーツコンベンションビューローでの誘致活動の浸透によるところが大きい		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高速交通網の利便性や全国有数の温泉宿泊施設、充実したスポーツ施設などの地域特性を生かし、大規模なスポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致により、交流人口の一層の拡大を図る必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	一般財団法人花巻市体育協会や市内競技団体等で構成するはなまきスポーツコンベンションビューローを核とし、スポーツを通じた交流人口の拡大を図る必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	大規模スポーツ大会・イベントやスポーツ合宿の誘致や開催支援を先導しているスポーツコンベンションビューローは、市体育協会に事務局を置き、各競技団体や中央競技団体等との連携により少人数での運営に努めている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻市の地域特性を生かし、大規模なスポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致により、一層の交流人口の一層の拡大を図る必要がある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	大規模スポーツ大会・イベントの入込客数は目標値よりひくいものの年々増加傾向にある。コロナウイルス感染拡大に伴い2月後半からのイベントや大会が中止となった。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月6日からの市内スポーツ施設の制限、県をまたぐ移動の自粛などから、その後の市内会場の大会・合宿等の中止を余儀なくされ、例年のとおりの事業推進は困難な状況となっている。今後の状況を確認しながら、段階的な事業推進を図りたい。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	06	02	104740	スポーツ施設環境整備事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	04 スポーツの振興	
	施策	03	大規模スポーツ大会の開催			
目的	スポーツ施設の環境な利用環境を整えとともに、大規模大会の開催に備えるため、計画的な施設の改修や整備を行う。					
対象	市民、全国の都道府県代表選手団					
意図	快適な環境を整えとともに、大規模大会に備える。					
事業概要	スポーツ施設改修・整備 145,806千円 ・施設の公認料 ・各施設の工事等設計等業務委託 ・各施設の公認更新業務委託 ・各施設の整備業務委託 ・各施設の改修工事 ・各施設の備品購入					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	施設整備件数（施設件数）	件	計画	2.00	10.00	
			実績	10.00	12.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	施設利用者数	人	目標	750,000.0	750,000.0	
			実績	678,639.0	649,437.0	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設利用者数については、12月以降、施設改修工事等により（3月2日からは新型コロナウイルスによる）施設利用ができない状況が続いたことも目標値より低くなった要因となっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	多様化する市民のスポーツニーズに応え、市民が生涯にわたり年間を通じて気軽にスポーツに取り組むことができる環境づくりが求められている。今後においても、各種大会等の開催に向けて様々なスポーツ施設の環境整備は必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	大規模大会を開催できる施設を整備することによって、施設利用者が増加することにより、交流人口の拡大が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	施設利用状況に応じて必要最小限の整備を行っているが、大規模大会等を誘致できる施設を整備するためには、最大限の施設整備も必要となる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民が生涯にわたり年間を通じて気軽にスポーツに取り組むことができる環境づくりを進めるため、市内スポーツ施設の整備や改修を行う必要がある。また、大規模大会等の会場地として競技会場の整備費を負担することは適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	大規模大会・合宿誘致関連施設や地域スポーツの拠点施設を整備し利用環境の向上が図られた。
	次年度に向けて	今後においても、老朽化が進んでいる各スポーツ施設について、大規模大会などにも対応した計画的な施設改修を図っていく。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	06	02	104750	田瀬湖ボート場環境整備事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	04 スポーツの振興	
	施策	03	大規模スポーツ大会の開催			
目的	スポーツ合宿等の誘致による交流人口の拡大を図るため、田瀬湖ボート場の備品整備を行う。					
対象	市民					
意図	快適な利用環境を整えとともに、大規模大会等に備える。					
事業概要	田瀬湖ボート場環境整備事業 4,656千円 スポーツ施設改修・整備 ・田瀬湖ボート場 競技用備品購入（審判艇1艇等）					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	施設整備件数（工事件数）	件	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
施設の環境整備が目的であり、活動指標のみとなります。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	多様化する市民のスポーツニーズに応え、市民が生涯にわたり、年間を通じて気軽にスポーツに取り組むことができる環境づくりが求められている。今後においても、各種大会等の開催に向けて様々なスポーツ施設の環境整備は必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	大規模大会を開催できる施設を整備することによって、施設利用者が増加することにより、交流人口の拡大が図られる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	施設利用状況に応じて必要最小限の整備を行っているが、大規模大会等を誘致できる施設を整備するためには、最大限の施設整備も必要となる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民が生涯にわたり年間を通じて気軽にスポーツに取り組むことができる環境づくりを進めるため、市内スポーツ施設の整備や改修を行う必要がある。また、大規模大会等の会場として競技会場の整備費を負担することは適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ボートオリンピック日本代表の事前キャンプを実施するにあたり、日本ボート協会より、コーチングボートの確保を要望されていたことからモーターボート1艇を新たに購入した。必要な艇数の確保により、オリンピック事前キャンプはもとより、毎年日本代表の強化合宿誘致が可能であるとともに大学・高校のボート合宿の誘致が図られるほかボート競技大会運営の効率化が期待される。
	次年度に向けて	田瀬湖ボート場施設、備品等を整備したことにより、ボート場としての機能向上が格段に図られた。今後は、田瀬湖ボート場の特性を活かし、日本代表の強化合宿、高校・大学の合宿等を誘致し有効活用を図る。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	06	01	104920	インターハイ開催事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	04 スポーツの振興		
	施策	03	大規模スポーツ大会の開催				
目的	全国高等学校総合体育大会（インターハイ）ハンドボール競技を開催するため、実行委員会を設置し、円滑な大会運営を行う。						
対象	インターハイ参加者（選手、役員）、運営スタッフ、高校生						
意図	交流人口の拡大を図り、スポーツに接する機会を提供する。						
事業概要	実行委員会の設立 花巻市実行委員会の設立、総会の開催、専門委員会の開催 競技・運営体制の確立、諸準備（スタッフの確保・育成、施設整備） 各種基本計画及び要項等の制定、役員必要数の算出、役員都合票調査の実施 広報・市民運動 広報PR物品の作成、各種イベントでの周知活動の実施 先川県視察 令和元年度北九州総体ハンドボール競技大会の視察 スポーツ講習会の実施 市内中高校生ハンドボール部員を対象とした、技術強化講習会を実施						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	大会出場チーム数		団体	計画			
				実績			
2	大会参加人数		人	計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業における成果は、大会の開催をもって達成度が図られるものであるため、事業準備期間となる令和元年度は成果指標を設定していない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高速交通網の利便性や全国有数の温泉宿泊施設、充実したスポーツ施設などの地域特性を生かし、大規模なスポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致により、交流人口の一層の拡大を図ることができる。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	高等学校体育連盟、ハンドボール協会及び岩手県等と連携し、スポーツを通じた交流人口の拡大を図ることができる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	競技団体等との連携のもと、事業費も節減し、少人数での運営に努めている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻市の地域特性を生かし、大規模なスポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致により、一層の交流人口の一層の拡大を図ることができる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・実行委員会の令和元年度事業計画及び業務スケジュールに沿った形で概ね事業を遂行することができた。5月の設立総会にて、令和2年度全国高等学校総合体育大会花巻市実行委員会を設立。同日に第1回総会を開催し、このほか6月・9月・12月・3月の4回にわたって専門委員会を実施した。 ・8月に開催された令和元年度北九州総体の視察を実施し、視察内容を報告・精査した上で高体連専門部と協議を進め、9月末の段階で大会会場レイアウトを作成。 ・PR物品の作製、競技会場へ啓発看板を設置及び市内スポーツイベントにおいてPRブースを設けて周知活動を実施。 ・令和2年2月には市ハンドボール協会と連携し、市内中高校生ハンドボール部員を対象とした技術強化講習会を実施し、地域スポーツの競技力向上を図った。
	次年度に向けて	4月から大会開催にあたって役員編成や各種契約事務など準備が本格化する予定であったが、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延したことに伴い、4月26日に令和2年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の中止が決定した。